

平成13年3月期決算概要

平成13年5月17日
住友化学工業株式会社

1. 連結業績

(単位; 億円)

	平成14年3月期(予想)	平成13年3月期	平成12年3月期
売上高	11,000	10,409	9,503
営業利益	900	846	701
経常利益	830	824	685
当期純利益	400	340	184
1株当たり当期純利益	24円16銭	20円75銭	11円32銭
株主資本当期純利益率(ROE)	8.6%	7.6%	5.5%
平均為替レート(円/\$)	115.00	110.51	111.62
ナフサ価格(円/KL)	24,500	23,500	18,000

(注) 平成13年3月期のROEについては、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算しております。

2. その他(連結)

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成14年3月期(予想)	平成13年3月期	平成12年3月期
設備投資額	550	621	816
減価償却費	650	646	753
研究費	690	591	593
期末借入金残高	4,600	4,747	5,309
金融収支	85	84	87
期末従業員数	17,500	17,392	17,474

(参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成14年3月期(予想)		平成13年3月期		平成12年3月期	
	単独	連単比	単独	連単比	単独	連単比
売上高	6,400	1.7	6,251	1.7	5,587	1.7
営業利益	300	3.0	311	2.7	317	2.2
経常利益	350	2.4	467	1.8	382	1.8
当期純利益	200	2.0	276	1.2	117	1.6
1株当たり当期純利益	12円08銭	-	16円82銭	-	7円21銭	-
株主資本当期純利益率(ROE)	6.4%	-	8.9%	-	6.3%	-
1株当たり配当金	6円(中間3円)		6円(中間3円)		5円(中間0円)	

(注) 平成13年3月期のROEについては、期首から有価証券を時価評価したものとして計算しております。

住友化学工業株式会社

(コード番号) 4005
(問合せ先) 経理室部長
石田 浩一

上場取引所 札幌を除く各証券取引所
本社所在都道府県 大阪府

(06) 6220 - 3287

決算取締役会開催日 平成13年5月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

(1) 連結経営成績 (単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
13年3月期	1,040,950	9.5%	84,673	20.7%	82,427	20.2%
12年3月期	950,339	2.4%	70,149	18.4%	68,561	38.7%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
13年3月期	34,079	85.0%	20円75銭	20円42銭	7.6%	5.6%	7.9%
12年3月期	18,425	8.4%	11円32銭	11円26銭	5.5%	5.2%	7.2%

(注) 持分法投資損益 13年3月期 11,015百万円 12年3月期 6,034百万円
期中平均株式数(連結) 13年3月期1,641,895,715株 12年3月期1,626,334,790株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成13年3月期の株主資本当期純利益率および総資本経常利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算している。

(2) 連結財政状態 (単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年3月期	1,455,397	451,779	31.0%	272円90銭
12年3月期	1,322,378	344,961	26.1%	210円96銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期1,655,442,195株 12年3月期1,635,119,137株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位; 百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
13年3月期	94,696	54,912	62,649	56,569
12年3月期	120,306	49,504	62,209	77,835

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 45社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社(除外) 3社 持分法(新規) 2社(除外) 5社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	530,000	40,000	16,000
通期	1,100,000	83,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円16銭

中間期営業利益 42,000百万円、通期営業利益 90,000百万円

企 業 集 団 の 状 況

当社企業集団は、当社および関係会社 199 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

基礎化学・石油化学

(基礎化学) 当部門においては、無機薬品、合繊原料、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

スミトモケミカル シンガポールプライベートリミテッド

(石油化学) 当部門においては、有機薬品、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

日本シンガポール石油化学(株)	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド
日本シンガポールポリオレフィン(株)	ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド
住友ペークライト(株)	日本オキシラン(株)
京葉エチレン(株)	日本エアントエール(株)
スミトモケミカル アメリカ インコーポレーテッド	スミカポリマーズ アメリカ コーポレーション
フィリップス スミカポリプロピレン カンパニー	シェvron フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド

(注) フィリップス ペトロリウム シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド は、シェvron フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド に商号変更した。

スペシャリティ・ケミカル

(精密化学) 当部門においては、染料、有機中間物、添加剤、機能性材料、半導体材料等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

住友精化(株)	新エスティーアイ テクノロジーズ(株)
広栄化学工業(株)	神東塗料(株)
田岡化学工業(株)	住化ファインケム(株)
東友ファインケム(株)	

(農業化学) 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

ペーラント U.S.A. コーポレーション	ペーラント バイオサイエンス コーポレーション
フィラゴロホールディングS.A.	フィラゴロフランス

(医薬品) 当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

住友製薬(株)	日本メジファイブックス(株)
---------	----------------

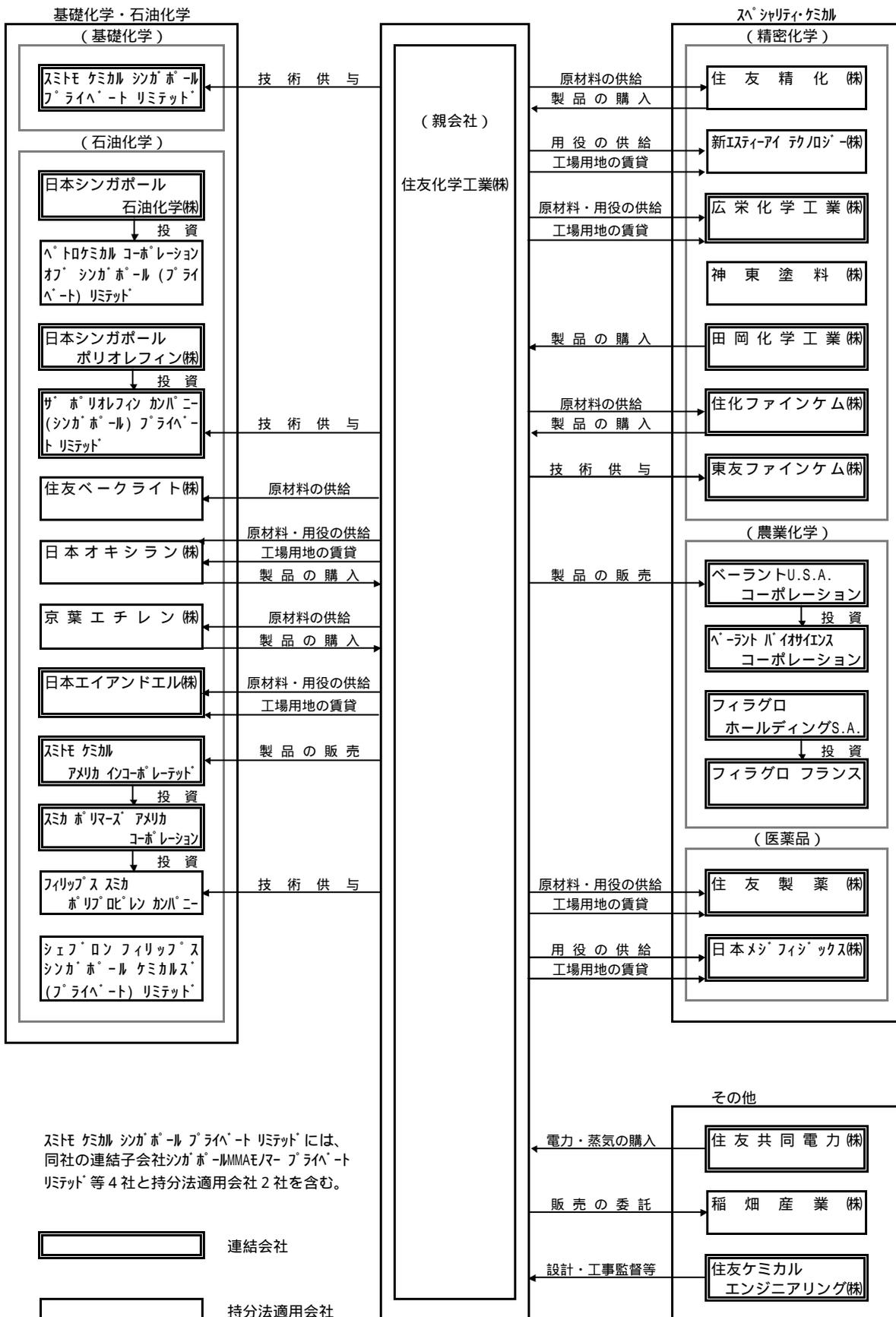
その他

当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等を行っております。

【主な関係会社】

住友共同電力(株)	稲畑産業(株)
住友ケミカルエンジニアリング(株)	

得意先



(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大証証券取引所市場第2部に上場している。

経営方針および経営成績について

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、世界の人々がより一層豊かで快適な生活が可能な社会を実現するため、生活関連分野から先端工業分野にいたるまで、社会に有用で安全な数多くの製品を提供してまいります。

とりわけ、品質、安全、環境の諸問題に関しましては、製品の開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにわたって、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことにより、人と社会と地球の持続的発展に貢献し、事業活動全般における社会的信頼の確保に鋭意努めてまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努める所存でございます。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進してまいります。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

当社は、先般、平成13年度から平成15年度までの「中期経営計画」を策定いたしました。本中期経営計画におきましては、以下の3つのビジョンの下、重点分野においてより一層積極的な事業展開を行い、当社グループの「新たな成長軌道をめざす」こととし、連結ベースの業績目標として、平成15年度の税引後利益を500億円、株主資本利益率(ROE)を10%といたしました。

(本中期経営計画の3つのビジョン)

1. 化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行います。
2. 今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開します。
3. 最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気潑刺とした社風”を確立します。

さらに、当社は、三井化学株式会社との間で、平成15年10月を目処に、株式移転による持株会社設立により両社の全面的な事業統合を行い、その6ヵ月後に単一化することで合意し、現在、その具体的な検討を実施いたしております。なお、ポリオレフィン事業につきましては、本年10月に、先行して統合を実施し、合理化等の統合の実を速やかにあげてまいります。三井化学との事業統合によって、生産・販売・研究のあらゆる面で、世界のトップクラスの化学会社と互角に競争しうる体制を整備し、21世紀の化学産業におけるグローバルリーダーをめざしてまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

平成11年4月より、資本効率を重視する新しい連結業績管理制度を導入し、株主資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)を基準とした経営管理を行っております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済につきましては、個人消費の低迷が続く中、設備投資がやや回復しましたが、期後半には米国経済の減速の影響を受けて、輸出が減少し、株価も下落するなど、景況感は再び悪化してまいりました。

また、アジア経済も、成長が鈍化してまいりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、基礎化学・石油化学においては、原料価格の高騰が収益を圧迫するとともに、好調でありましたアジア向け輸出も期後半には減少し、またスペシャリティ・ケミカルにおいても、国内外での競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増すものとなりました。

当社グループの当期の売上高は10,409億円と前期を906億円上回りました。また損益面では、住友製薬や持分法適用会社の業績が好調であったことなどにより、営業利益が846億円、経常利益が824億円と、ともに前期を上回りました。また当期純利益は、当社グループとして退職給付会計適用にともなう積立不足を一時償却し、さらに構造改善費用を計上したうえで、前期の1.8倍の340億円となりました。

なお当社単独の売上高は6,251億円、当期純利益は276億円となったため、これと比較すると、売上高は当社単独の1.7倍、当期純利益は1.2倍となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の増加等により、前期に比べ256億円減少し、946億円となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ54億円増加し、549億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努め626億円の支出となりました。この結果、当期の現金および現金同等物は、前期に比べ212億円減少し、565億円となりました。

当期の事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(基礎化学・石油化学)

基礎化学部門では、機能性フィルム(液晶表示材料)、アルミニウム地金は、好調な需要に支えられ、販売が伸長いたしました。またシンガポールにおけるMMA製品の販売が増加したため、売上高は前期に比べ172億円増加し、1,991億円となりました。

石油化学部門では、スチレンモノマーおよび石油ガスは、製品価格の上昇等により、販売が増加いたしました。合成樹脂につきましては、国内の出荷増等や海外の市況の上昇等により、販売は増加したため、売上高は前期に比べ436億円増加し、3,754億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ609億円増加し、5,746億円となり、営業利益は前期に比べ15億円増加し、132億円となりました。

(スペシャルティ・ケミカル)

精密化学部門では、半導体材料の出荷は増加いたしました。また、染料の販売は減少いたしました。また、LCD(液晶表示装置)用カラーフィルター事業の再構築を行うこととし、平成12年5月にエステーアイテクノロジー株式会社の事業を新エステーアイテクノロジー株式会社(持分法適用関連会社)に譲渡しましたことから、売上高は前期に比べ92億円減少し、1,551億円となりました。

農業化学部門では、農薬は国内外の競争激化が続きましたが、平成12年1月に事業買収した生物農薬の販売を開始したことに加え、飼料添加物につきましても、販売が伸びたため、売上高は前期に比べ159億円増加し、1,215億円となりました。

医薬品部門では、アムロジン(高血圧症治療薬)等の販売が増加したほか、新たに販売を開始したヒビテン(殺菌消毒薬)、タガメット(H₂受容体拮抗薬)の寄与がありましたため、売上高は、前期に比べ136億円増加し、1,567億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ203億円増加し、4,334億円となり、営業利益は前期に比べ121億円増加し、674億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前期に比べ93億円増加し328億円となり、営業利益は前期に比べ8億円増加し、38億円となりました。

当社は、平成13年3月期の中間配当として1株当たり3円を実施いたしました。期末の利益配当金につきましても1株当たり3円とし、年間では1株当たり6円と、前期に比べ1円の増配を予定しております。(配当性向35.7%)

(2) 次期の見通し

日本経済は順調に推移していたIT関連産業の需要の減退や個人消費の落ち込みが懸念されるとともに、米国経済やアジア経済も予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く状況につきましても、基礎化学・石油化学では、原料価格の高止まりが懸念されることに加え、スペシャルティ・ケミカルでも、合併・再編を進める欧米企業との競争が一層激化するものと予想され、事業環境は厳しいものと予想されます。

このような状況に対し、当社グループとしましては、製品売価の是正および重点製品の拡販に努めるとともに、業務全般の効率化や重点事業分野における研究開発に積極的に取り組み、もって収益基盤を改善し、競争力の強化につなげてまいります。

業績見通しとしましては、為替相場を115円/\$、ナフサ価格を24,500円/KLと想定して、売上高は11,000億円と前期比増収、営業利益は900億円、経常利益は830億円と今期を上回り、当期純利益については大きな特別損失の発生が見込まれないこと等により400億円と増益の予想であります。

また、次期の配当につきましては、今期と同様、中間配当、期末配当ともに、1株当たり3円、あわせて年間6円を予定しております。

3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当 期		前 期		対前期増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	199,156	19.1	181,865	19.1	17,291	9.5
石 油 化 学	375,471	36.1	331,855	34.9	43,616	13.1
基礎化学・石油化学	574,627	55.2	513,720	54.0	60,907	11.9
精 密 化 学	155,151	14.9	164,398	17.3	9,247	5.6
農 業 化 学	121,585	11.7	105,617	11.1	15,968	15.1
医 薬 品	156,748	15.0	143,095	15.1	13,653	9.5
スハ°シャリティ・ケミカル	433,484	41.6	413,110	43.5	20,374	4.9
そ の 他	32,839	3.2	23,509	2.5	9,330	39.7
合 計	1,040,950	100.0	950,339	100.0	90,611	9.5
スハ°シャリティ比率	51.7		54.9			

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. スペシャリティ比率には基礎化学・石油化学、その他の高機能製品を含む。

4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当 期		前 期		対前期増減	
	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	46,223	23.2	29,212	16.1	17,011	58.2
石 油 化 学	89,212	23.8	69,168	20.8	20,044	29.0
基礎化学・石油化学	135,435	23.6	98,380	19.2	37,055	37.7
精 密 化 学	58,171	37.5	65,684	40.0	7,513	11.4
農 業 化 学	71,427	58.7	55,963	53.0	15,464	27.6
医 薬 品	7,912	5.0	6,462	4.5	1,450	22.4
スハ°シャリティ・ケミカル	137,510	31.7	128,109	31.0	9,401	7.3
そ の 他	3,555	10.8	961	4.1	2,594	269.9
合 計	276,500	26.6	227,450	23.9	49,050	21.6

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	増 減
	12. 4. 1 から 13. 3.31 まで	11. 4. 1 から 12. 3.31 まで	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,040,950	950,339	90,611
売 上 原 価	746,651	684,627	62,024
販売費および一般管理費	209,626	195,563	14,063
営 業 利 益	84,673	70,149	14,524
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	25,803	26,569	766
受 取 利 息	(1,707)	(1,628)	(79)
受 取 配 当 金	(3,778)	(3,247)	(531)
持分法による投資利益	(11,015)	(6,034)	(4,981)
雑 収 益	(9,303)	(8,490)	(813)
		有価証券売却益	(3,461)
		販売権譲渡補償金	(3,709)
営 業 外 費 用	28,049	28,157	108
支 払 利 息	(13,984)	(13,598)	(386)
雑 損 失	(14,065)	(14,559)	(494)
経 常 利 益	82,427	68,561	13,866
特 別 利 益	9,594	13,435	3,841
投資有価証券売却益	(9,594)		
		有価証券売却益	(10,491)
		固定資産売却益	(1,844)
		その他	(1,100)
特 別 損 失	27,646	49,957	22,311
過年度退職給付費用	(14,338)	(22,447)	
構造改善費用	(11,317)	(24,761)	
その他	(1,991)	(2,749)	
税金等調整前当期純利益	64,375	32,039	32,336
法人税、住民税および事業税	34,966	34,533	433
法人税等調整額	10,130	17,799	7,669
少数株主損益	5,460	3,120	8,580
当 期 純 利 益	34,079	18,425	15,654

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	239,397	230,455
連 結 剰 余 金 増 加 高	675	1,810
連 結 剰 余 金 減 少 高	14,687	11,293
当 期 純 利 益	34,079	18,425
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	259,464	239,397

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 13. 3.31 (現 在)	前 期 12. 3.31 (現 在)	増 減	科 目	当 期 13. 3.31 (現 在)	前 期 12. 3.31 (現 在)	増 減
(資産の部)	百万円 [1,455,397]	百万円 [1,322,378]	百万円 [133,019]	(負債の部)	百万円 [919,274]	百万円 [907,612]	百万円 [11,662]
流動資産	(596,548)	(584,448)	(12,100)	流動負債	(470,743)	(491,467)	(20,724)
現金・預金	44,124	71,962	27,838	支払手形・ 買掛金	177,125	166,213	10,912
受取手形・ 売掛金	306,511	283,806	22,705	短期借入金	123,111	178,887	55,776
棚卸資産	185,952	175,698	10,254	1年内償還社債	27,539	25,317	2,222
そ の 他	64,474	56,017	8,457	コア・シリアル・バ・ パ・	17,000	-	17,000
貸倒引当金	4,513	3,035	1,478	そ の 他	125,968	121,050	4,918
固定資産	(858,849)	(707,125)	(151,724)	固定負債	(448,531)	(416,145)	(32,386)
有形固定資産	400,677	409,700	9,023	社 債	226,628	232,462	5,834
無形固定資産	36,694	26,932	9,762	長期借入金	79,941	93,832	13,891
投資有価証券	376,213	201,187	175,026	退職給付引当金	72,393	62,821	9,572
そ の 他	46,565	69,989	23,424	繰延税金負債	45,792	2,467	43,325
貸倒引当金	1,300	683	617	そ の 他	23,777	24,563	786
為替換算調整勘定	(-)	(30,805)	(30,805)	(少数株主持分)	[84,344]	[69,805]	[14,539]
				(資本の部)	[451,779]	[344,961]	[106,818]
				資 本 金	(89,699)	(84,748)	(4,951)
				資本準備金	(21,411)	(16,480)	(4,930)
				再評価差額金	(4,345)	(4,345)	(-)
				連結剰余金	(259,464)	(239,397)	(20,067)
				その他有価証券 評価差額金	(98,155)	(-)	(98,155)
				為替換算調整勘定	(21,293)	(-)	(21,293)
				自己株式	(2)	(9)	(7)
合 計	1,455,397	1,322,378	133,019	合 計	1,455,397	1,322,378	133,019

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増 減
	(12.4. 1から 13.3.31まで)	(11.4. 1から 12.3.31まで)	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	64,375	32,039	32,336
減価償却費	64,609	75,362	10,753
持分法による投資損益	633	12,677	12,044
引当金の増減	14,304	11,155	3,149
受取利息および受取配当金	5,485	4,875	610
支払利息	13,984	13,598	386
投資有価証券売却益	9,594	-	9,594
構造改善費用	10,845	22,213	11,368
売上債権の増減	21,414	3,332	18,082
棚卸資産の増減	8,172	3,679	11,851
仕入債務の増減	7,569	7,486	83
その他の増減	9,041	2,083	6,958
		有価証券売却益 13,952	13,952
		有形固定資産売却益 1,844	1,844
小 計	140,695	156,289	15,594
利息および配当金の受取額	6,079	4,888	1,191
利息の支払額	14,070	13,730	340
法人税等の支払額	38,008	27,141	10,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,696	120,306	25,610
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	9,098	3,353	5,745
投資有価証券の売却による収入	16,908	16,171	737
固定資産の取得による支出	70,690	70,215	475
固定資産の売却による収入	3,853	3,505	348
その他の増減	4,115	4,388	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,912	49,504	5,408
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金および短期借入金の増減	25,203	47,880	22,677
長期借入金の増減	22,755	9,766	32,521
社債の増減	4,300	11,032	15,332
配当金の支払額	13,081	8,108	4,973
少数株主への配当金の支払額	5,989	6,944	955
少数株主の増資引受による払込額	79	1,989	1,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,649	62,209	440
現金および現金同等物に係る換算差額	1,581	2,514	4,095
現金および現金同等物の増減額	21,284	6,079	27,363
現金および現金同等物の期首残高	77,835	63,580	14,255
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	18	8,176	8,158
現金および現金同等物の期末残高	56,569	77,835	21,266

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期

(単位;百万円)

	基礎化学・ 石油化学	スペシャリティ ・ケミカル	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	574,627	433,484	32,839	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,051	2,255	81,313	88,619	(88,619)	
計	579,678	435,739	114,152	1,129,569	(88,619)	1,040,950
(売上高構成比 %)	(51.3)	(38.6)	(10.1)	(100.0)		
スペシャリティ比率	-	-	-	-	-	51.7%
営業費用	566,385	368,279	110,295	1,044,959	(88,682)	956,277
営業利益	13,293	67,460	3,857	84,610	(63)	84,673
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	537,150	570,426	164,720	1,272,296	183,101	1,455,397
減価償却費	24,148	32,349	5,273	61,770	2,839	64,609
資本的支出	17,772	37,835	3,926	59,533	2,605	62,138

前期

(単位;百万円)

	基礎化学・ 石油化学	スペシャリティ ・ケミカル	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	513,720	413,110	23,509	950,339		950,339
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	6,165	1,823	87,318	95,306	(95,306)	
計	519,885	414,933	110,827	1,045,645	(95,306)	950,339
(売上高構成比 %)	(49.7)	(39.7)	(10.6)	(100.0)		
スペシャリティ比率	-	-	-	-	-	54.9%
営業費用	508,099	359,637	107,825	975,561	(95,371)	880,190
営業利益	11,786	55,296	3,002	70,084	(65)	70,149
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	541,851	533,819	138,202	1,213,872	108,506	1,322,378
減価償却費	26,548	41,345	4,674	72,567	2,795	75,362
資本的支出	25,460	47,984	5,284	78,728	2,886	81,614

(注)1. スペシャリティ比率には基礎化学・石油化学、その他の高機能製品を含む。

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期252,363百万円、前期168,933百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究所に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期		(単位;百万円)			
	国 内	在 外	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	889,332	151,618	1,040,950		1,040,950
(2) セグメント間の内部 売上高および振替高	31,874	15,729	47,603	(47,603)	
計	921,206	167,347	1,088,553	(47,603)	1,040,950
(売上高構成比 %)	(84.6)	(15.4)	(100.0)		
営 業 費 用	844,913	159,569	1,004,482	(48,205)	956,277
営 業 利 益	76,293	7,778	84,071	(602)	84,673
資 産	1,097,387	163,300	1,260,687	194,710	1,455,397

前 期		(単位;百万円)			
	国 内	在 外	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	841,890	108,449	950,339		950,339
(2) セグメント間の内部 売上高および振替高	28,006	13,454	41,460	(41,460)	
計	869,896	121,903	991,799	(41,460)	950,339
(売上高構成比 %)	(87.7)	(12.3)	(100.0)		
営 業 費 用	804,129	117,079	921,208	(41,018)	880,190
営 業 利 益	65,767	4,824	70,591	(442)	70,149
資 産	1,055,228	155,802	1,211,030	111,348	1,322,378

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期252,363百万円、前期168,933百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究所に係る資産等である。

(3) 海外売上高

当 期		(単位;百万円)		
	アジア	その他	計	
海 外 売 上 高	160,447	116,053	276,500	
連 結 売 上 高	—————			1,040,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.4	11.2	26.6	

前 期		(単位;百万円)		
	アジア	その他	計	
海 外 売 上 高	138,691	88,759	227,450	
連 結 売 上 高	—————			950,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.6	9.3	23.9	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

(1) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社（日本シガール石油化学㈱、住友製薬㈱、広栄化学工業㈱、田岡化学工業㈱、
ベラント U.S.A. コーポレーション、ザ・ポリレフィン・カンパニー（シガール）
プライベートリミテッド、スミエケミカルアメリカインコーポレーテッド等）

持分法適用会社数 45社（住友ベークライト㈱等）

(2) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規）スミエケミカルインディアプライベートリミテッド等 9社

（除外）大江興産㈱等 3社

持分法（新規）新エステーアイテクノロジー㈱等 2社

（除外）サカイクス㈱、京都ダクト工業㈱等 5社

（注）大江興産㈱はエステーアイテクノロジー㈱から商号変更したものである。

(3) 会計処理基準に関する事項

棚卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））

有価証券の評価の方法

ア．満期保有目的の債券 償却原価法

イ．その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの…原価法（移動平均法）

金融商品に係る会計基準を適用したことにより、当期は従来と同じ方法によった場合と比べ、
投資有価証券が174,449百万円、その他有価証券評価差額金が98,155百万円増加している。な
お、損益への影響は軽微である。

有形固定資産の減価償却の方法：定率法（一部の連結子会社は定額法）

引当金の計上の方法

ア．退職給付引当金

従業員の退職給付については、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末
において発生している額を計上している。なお、退職給付に係る会計基準の適用にともない、
期首における積立不足を一時に償却した。これにより当期は従来と同じ方法によった場合と比
べ、特別損失が14,338百万円増加している。また、営業費用に与える影響は軽微である。

役員退職慰労金については、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。

イ．貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個
別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

消費税等の処理の方法：税抜方式

リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。
ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可
能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日か
ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

	当 期 百万円	前 期 百万円
(1) 減価償却累計額	989,874	975,654
(2) 担保提供資産	84,806	82,155
(3) 偶発債務		
受取手形割引高	535	449
受取手形裏書譲渡高	24	34
保証債務	22,225	21,746
経営指導念書にかかる偶発債務	13,582	17,275
社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務	20,000	20,000
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高の内訳		
現金及び預金勘定	44,124	71,962
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	181	1,455
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	12,626	7,328
現金及び現金同等物	56,569	77,835
重要な非資金取引の内容		
転換社債の転換による資本金増加額	4,951	3,283
転換社債の転換による資本準備金増加額	4,930	3,269
転換による転換社債減少額	9,882	6,553

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
15,091	10,076	5,015	16,219	9,709	6,510

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

	当 期 百万円	前 期 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,505	2,944
1年超	2,727	3,778
合 計	5,232	6,722
(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,335	3,674
減価償却費相当額	2,827	3,430
支払利息相当額	162	196

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって いる。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子 会社は利子込み法)によっている。

退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(単位；百万円)

イ. 退職給付債務	246,241
ロ. 年金資産	160,167
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,074
ニ. 未認識数理計算上の差異	15,983
ホ. 退職給付引当金	70,091

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 連結貸借対照表の退職給付引当金には、役員退職慰労引当金を含めている。

3. 未認識過去勤務債務については、金額が僅少のため未認識数理計算上の差異に含めて表示している。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

(単位；百万円)

イ. 勤務費用	9,523
ロ. 利息費用	4,121
ハ. 期待運用収益	2,654
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,338
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,328
ハ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	28,656

(注) 1. 会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失として計上している。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、金額が僅少のため数理計算上の差異の費用処理額に含めて表示している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	主として1.7%
ハ. 期待運用収益率	主として1.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として3年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

税効果会計

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(1) 繰延税金資産および負債の発生原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	18,897	15,362
減価償却費	11,196	8,991
棚卸資産	4,132	4,021
未実現利益等	2,769	2,375
投資有価証券	2,407	2,878
その他	24,495	20,229
繰延税金資産合計	63,896	53,856
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	68,786	-
固定資産圧縮積立金	3,296	3,754
その他	3,493	3,565
繰延税金負債合計	75,575	7,319
繰延税金資産の純額	-	46,537
繰延税金負債の純額	11,679	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.9%	40.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	3.6
その他	3.8	9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	52.2

有価証券

当 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（ 1 ）満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位；百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの） 債券	2	3	1

（ 2 ）その他有価証券で時価のあるもの（単位；百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）			
(1)株式	57,323	231,832	174,509
(2)債券	119	142	23
小計	57,442	231,974	174,532
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）			
(1)株式	3,919	3,211	708
(2)債券	16	10	6
(3)その他	25	20	5
小計	3,960	3,241	719
合計	61,402	235,215	173,813

（ 3 ）当期中に売却したその他有価証券（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）

（単位；百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,385	10,071	24

（ 4 ）時価評価されていない主な有価証券（上記（1）を除く）

（単位；百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,330
(2)その他有価証券	
株式	13,959
優先出資証券	18,009
コマーシャル・ペーパー	7,289
マネー・マネージメント・ファンド等	3,323
(3)子会社株式及び関連会社株式	106,738
合計	151,648

前 期（平成12年3月31日現在）

（単位；百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	271	1,193	922
債 券	2	3	1
そ の 他	-	-	-
小 計	273	1,196	923
(2)固定資産に属するもの			
株 式	103,003	356,954	253,951
債 券	186	203	17
そ の 他	-	-	-
小 計	103,189	357,157	253,968
合 計	103,462	358,353	254,891

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券…………… 主として東京証券取引所における最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券…………… 日本証券業協会が発表する売買価格等
 非 上 場 債 券…………… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄
 の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) 現先運用債券・マネージメント・ファンド等 7,377 百万円
 (固定資産) 株式 75,684 百万円
 優先出資証券・債券等 22,314 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的には利用しない方針である。したがって、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、当期より開示の対象から除いている。

前 期（平成12年3月31日現在）

（単位；百万円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	44	-	42	2
	ドイマルク	18	-	18	0
	買建 米ドル	613	74	617	4
	ニュージーランドドル	2,231	760	2,129	102
	オーストラリアドル	74	-	71	3
	通貨金利スワップ取引				
	米ドル	14,600	-	1,516	1,516
	(小 計)	-	-	-	1,417
	金利スワップ取引				
	受取固定支払変動	2,000	1,000	69	69
	支払固定受取変動	637	400	2	2
	(小 計)	-	-	-	67
	商品先渡取引				
売建 アルミニウム	14,615	4,104	14,871	256	
買建 アルミニウム	10,377	1,821	10,511	134	
(小 計)	-	-	-	122	
(合 計)	-	-	-	1,362	

(注) 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより円貨額が確定している外貨建債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月17日

住友化学工業株式会社

(コード番号) 4005
(問合せ先) 経理室部長
石田 浩一

上場取引所 札幌を除く各証券取引所
本社所在都道府県 大阪府
. (06) 6220 - 3287

決算取締役会開催日 平成13年5月17日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

(1) 経営成績 (単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
13年3月期	625,140	11.9%	31,119	1.9%	46,799	22.5%
12年3月期	558,781	0.7%	31,715	12.5%	38,205	10.3%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
13年3月期	27,622	135.3%	16円82銭	16円61銭	8.9%	5.0%	7.5%
12年3月期	11,739	45.9%	7円21銭	-	6.3%	4.9%	6.8%

(注) 期中平均株式数 13年3月期1,641,923,093株 12年3月期1,626,371,107株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
13年3月期の株主資本当期純利益率および総資本経常利益率については、期首から有価証券を
時価評価したものと計算している。

(2) 配当状況 (単位; 百万円)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
13年3月期	6円00銭	3円00銭	3円00銭	9,871	35.7%	3.2%
12年3月期	5円00銭	0円00銭	5円00銭	8,175	69.6%	4.3%

(3) 財政状態 (単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年3月期	921,650	305,494	33.1%	184円53銭
12年3月期	780,496	192,306	24.6%	117円60銭

(注) 期末発行済株式数 13年3月期1,655,446,177株 12年3月期1,635,154,622株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	300,000	15,000	8,000	3円00銭	-	-
通期	640,000	35,000	20,000	-	3円00銭	6円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円08銭

中間期営業利益 10,000百万円、通期営業利益 30,000百万円

損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	増 減
	(12. 4. 1 から 13. 3.31 まで)	(11. 4. 1 から 12. 3.31 まで)	
	百万円	百万円	百万円
(経 常 損 益 の 部)			
営 業 損 益			
売 上 高	625,140	558,781	66,358
売 上 原 価	501,980	437,188	64,791
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	92,040	89,877	2,162
営 業 利 益	31,119	31,715	596
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	30,716	22,001	8,714
受 取 利 息	(310)	(501)	(190)
受 取 配 当 金	(22,326)	(17,517)	(4,809)
為 替 差 益	(3,087)		(3,087)
雑 収 益	(4,990)	(3,982)	(1,008)
営 業 外 費 用	15,035	15,510	475
支 払 利 息	(7,009)	(7,456)	(446)
雑 損 失	(8,025)	(8,054)	(28)
経 常 利 益	46,799	38,205	8,594
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益	12,974	11,810	1,163
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(7,858)		
関 係 会 社 合 併 交 付 金 等	(5,115)		
		有 価 証 券 売 却 益 (9,789)	
		固 定 資 産 売 却 益 (2,020)	
特 別 損 失	29,623	39,265	9,642
関 連 事 業 損 失	(13,431)	(22,701)	
過 年 度 退 職 給 付 費 用	(10,127)	(13,708)	
固 定 資 産 整 理 損 失	(4,021)	(1,163)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(2,042)	(1,693)	
税 引 前 当 期 純 利 益	30,150	10,749	19,400
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	10,400	7,200	3,200
法 人 税 等 調 整 額	7,872	8,190	318
当 期 純 利 益	27,622	11,739	15,882
前 期 繰 越 利 益	10,927	11,084	
中 間 配 当 額	4,905		
利 益 準 備 金 積 立 額	490		
		合 併 に よ り 引 き 継 い だ 未 処 分 利 益 6	
当 期 未 処 分 利 益	33,154	22,831	
減 価 償 却 費	30,992	33,673	2,681

利益処分案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	33,154	22,831
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	158	196
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	21	45
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	376	309
計	33,709	23,381
これを次のとおり処分する。		
利 益 準 備 金	510	829
利 益 配 当 金	4,966 (1株につき3円)	8,175 (1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金	120	100
監 査 役 賞 与 金	9	12
特 別 償 却 積 立 金	75	267
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	113	1,070
別 途 積 立 金	17,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	10,915	10,927

(注) 中間配当金 4,905 -
(1株につき3円) (-)

貸借対照表

科 目	当 期 (13.3.31) (現 在)	前 期 (12.3.31) (現 在)	増 減	科 目	当 期 (13.3.31) (現 在)	前 期 (12.3.31) (現 在)	増 減
(資産の部)	百万円 [921,650]	百万円 [780,496]	百万円 [141,153]	(負債の部)	百万円 [616,155]	百万円 [588,190]	百万円 [27,965]
流動資産	(339,882)	(322,946)	(16,935)	流動負債	(301,353)	(299,594)	(1,758)
現金・預金	5,853	7,756	1,903	支払手形・ 買掛金	128,051	120,020	8,030
受取手形・ 売掛金	197,979	184,926	13,053	短期借入金	59,810	90,898	31,087
棚卸資産	101,622	98,909	2,713	1年内償還社債	10,000	9,989	11
その他	38,580	39,191	610	コア・シャル・ペ・ハ°	17,000	-	17,000
貸倒引当金	4,155	7,838	3,683	その他	86,491	78,686	7,804
固定資産	(581,767)	(457,550)	(124,217)	固定負債	(314,802)	(288,595)	(26,207)
有形固定資産	198,701	203,291	4,590	社債	216,462	231,462	15,000
償却資産	138,462	147,146	8,683	長期借入金	11,942	12,853	911
土地	51,292	51,260	32	繰延税金負債	36,036	-	36,036
建設仮勘定	8,945	4,884	4,061	退職給付引当金	39,618	33,828	5,789
無形固定資産	1,601	1,724	122	その他	10,742	10,451	291
投資等	381,464	252,534	128,930	(資本の部)	[305,494]	[192,306]	[113,187]
投資有価証券	365,085	218,894	146,191	資本金	(89,699)	(84,748)	(4,951)
その他	17,476	34,254	16,777	法定準備金	(42,020)	(35,770)	(6,250)
貸倒引当金	1,097	614	483	資本準備金	21,411	16,480	4,930
				利益準備金	20,609	19,290	1,319
				剰余金	(84,898)	(71,788)	(13,109)
				特別償却 積立金等	5,844	5,057	787
				別途積立金	45,900	43,900	2,000
				当期未処分利益	33,154	22,831	10,322
				(うち当期利益)	(27,622)	(11,739)	(15,882)
				評価差額金	(88,876)	(-)	(88,876)
				その他有価証券 評価差額金	88,876	-	88,876
合 計	921,650	780,496	141,153	合 計	921,650	780,496	141,153

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法）

(2) 有価証券の評価の方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

原価法（移動平均法）

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの…原価法（移動平均法）

金融商品に係る会計基準を適用したことにより、当期は従来と同じ方法によった場合と比べ、投資有価証券が148,371百万円、その他有価証券評価差額金が88,876百万円増加している。なお損益への影響は軽微である。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法：定率法

(4) 引当金の計上の方法

退職給付引当金

従業員の退職給付については、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。なお、退職給付に係る会計基準の適用にともない、期首における積立不足を一時に償却した。これにより当期は従来と同じ方法によった場合と比べ、特別損失が10,127百万円増加している。

また役員退職慰労金について、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

定期修繕引当金

製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

注記事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(1) 減価償却累計額	697,598	682,868
(2) 受取手形裏書譲渡高	-	119
(3) 担保提供資産	25,485	15,562
(4) 保証債務	39,006	43,134
経営指導念書にかかる偶発債務	13,845	17,499
キープウェル・レターにかかる偶発債務	30,317	25,600
社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務	20,000	20,000
(5) 自己株式	3千株 2	5千株 2
(6) 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの		(単位；百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,722	5,529	2,807
関連会社株式	10,207	64,915	54,707

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当期 (平成13年3月31日現在)			前期 (平成12年3月31日現在)		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2,980	1,717	1,263	4,266	2,528	1,737

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

	当期	前期
	百万円	百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	717	846
1年超	577	936
合計	1,295	1,783
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	889	1,082
減価償却費相当額	831	992
支払利息相当額	49	55
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	

税効果会計

	当期	前期
	百万円	百万円
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	10,262	7,399
投資有価証券	8,020	3,486
減価償却費	7,975	6,454
棚卸資産	2,419	2,031
その他	9,582	11,260
繰延税金資産合計	38,258	30,630
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	59,250	-
固定資産圧縮積立金	3,212	3,387
その他	440	509
繰延税金負債合計	62,902	3,896
繰延税金資産の純額	-	26,734
繰延税金負債の純額	24,644	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.9%	40.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.9	59.2
その他	0.4	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	9.2